

4. 研究

令和7年度における研究テーマの全体像

2025SNAの導入に向けた対応

- ◆ デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
- ◆ 環境要因を考慮した統計・指標（グリーンGDP）の研究
- ◆ SNAの枠組みにおける家計の所得・消費・資産の分布の計測に関する研究等

マクロ経済・モデル研究

- ◆ 「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
- ◆ 環境CGEモデルを用いた分析
- ◆ 「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用したマクロ経済分析
- ◆ 新たな超長期モデルの検討・構築等

社会課題の解決に関する研究

- ◆ ウェルビーイングに関する研究
- ◆ 男女共同参画・女性活躍に関する研究
- ◆ 我が国におけるAI技術の導入に伴う労働市場への影響に関する調査研究等

令和7年度における研究プロジェクトテーマの例

2025SNAの導入に向けた対応

環境要因を考慮した統計・指標 （「グリーンGDP」）に関する研究

- ◆脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の関係の「見える化」が重要な課題。
- ◆国際機関(OECD等)で取り組まれている、**温室効果ガスや大気汚染物質の削減等の環境保全活動を経済成長率にプラス評価する「汚染調整済経済成長率」の研究**を踏まえて、我が国の暫定的な成長率の試算を公表。
- ◆今年度は、鉱物資源、土地（農地）、水産資源、木材資源等の「自然資本」を取り入れた成長率を試算するとともに、試算に必要な温室効果ガスや自然資本の計数の延長及び改善を行う。

OECDによる 「汚染調整済 経済成長率」 の推計結果 (1996~2018 年の平均)

(出所) Cárdenas Rodríguez et al. (2023)より作成

	経済成長率	汚染調整済 経済成長率
ドイツ	1.4	1.7
日本	0.8	1.2
フランス	1.6	2.0
英国	2.1	2.5
イタリア	0.6	0.9
米国	2.4	2.6
カナダ	2.4	2.6
豪州	3.1	3.0
ブラジル	2.2	1.8
中国	8.7	8.1
韓国	4.2	3.8
インド	6.8	6.3

マクロ経済・モデル研究

GTAPモデルを用いた貿易効果分析

- ◆GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルは、米パデュー大学を中心としたグループにより開発された**応用一般均衡モデル**。当研究所は同モデルを活用し、内閣官房TPP本部が行うCPTPP(※)拡大等の経済効果試算について支援を行っているところ。
- ◆今年度も、CPTPPの新規加盟希望国が加盟国する場合の経済効果に係る分析を行う予定。
- ◆今年度も希望者に対して同モデルの基本的な操作方法を学べる**研修を開催**するとともに、客員主任研究官(名古屋市立大 板倉健教授)の指導の下で分析の**ノウハウを学ぶ機会を設け**、GTAPモデル分析を担う若手人材の育成を図る。

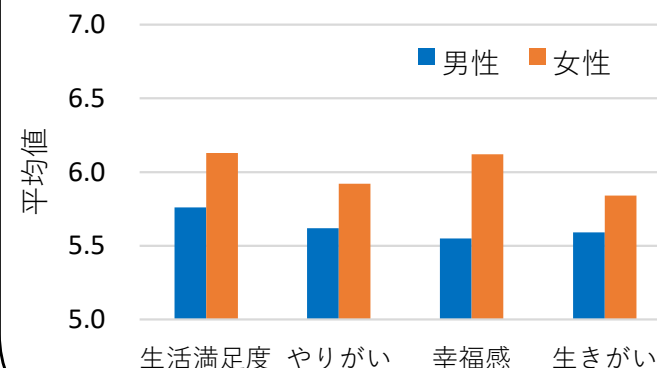
※Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定



社会課題の解決に関する研究

ウェルビーイングに関する研究

- ◆経済的な豊かさ、心身の健康、さらには社会的なつながりなど、多様な側面を包括的に捉える「**ウェルビーイング**」の視点を取り入れた政策の推進が、近年ますます重要視されている。
- ◆研究所では、主観的ウェルビーイングについては、生活満足度に加えて、「**やりがい**」や「**人生の目的・意義**」といった側面からの把握も必要との問題意識から研究に取り組んでおり、今年度は、日本人にとっての人生の目的や意義の特徴を明らかにすることを目的に「**生きがい**」に着目した調査・分析を実施する。



※ ESRIによる調査(2024)